第３回新生公立鳥取環境大学設立協議会　議事概要

日　時　　平成２２年１２月１３日（月）１６：１０～１７：１０
場　所　　鳥取県庁　特別会議室
出席者　　鳥取県：平井知事、横濵教育長、高橋企画部長
　　　　　鳥取市：竹内市長、中川教育長、松下企画推進部長
　　　　　鳥取環境大学：八村理事長、古澤学長、谷口常務理事

○平井鳥取県知事あいさつ

・皆さんこんにちは。本日は第３回協議会を開催させていただいた。
・前回はカリキュラムを中心として議論した。その際、持続可能な経営内容を一つのパッケージとなるプランを考えてみてはどうかと思っていた。その意味でこれから県民の皆様にアンケートなど意見を伺うに当たり、経営も含めたパッケージ案、組織の在り方も含めた考えを我々の方でまとめて、県民の皆様にご意見を伺う。そういう機会を作って参りたいと思う。皆様からも限られた時間ではあるが、忌憚のないご意見をお寄せいただき、鳥取環境大学が持続可能な姿で、今後も県民、地域のために役にたち、大学になることを目指していただければありがたい。
・今日は、カリキュラムのことも含めて議論していただいて結構だが、もし成案がもらえれば、現在開催中の県議会、市議会にも、その内容を示しながら、県民の皆様にもアンケートを行い、年明けにもできるだけコンプリートな形に近いような原案、素案をまとめていきたいと思う。このような作業をやっていかないと、しかるべき時期に大学の設立に向けた手続きにも、支障を来すということで、年末の大変忙しい時期だが、皆様にお集まりいただいた。是非とも趣旨を汲み取っていただきながら、活発なご意見を賜ればと思う。

●中山事務局長

資料１から５まで説明（略）

●中山事務局長

・公立化に向けた鳥取環境大学の総合的な改革案について、各委員の皆様からご意見・ご質問等賜りたいと思う。

○平井鳥取県知事

・議事に入る前に、経営見通しの算定など前提が分かりにくいので、もう少し整理して話してもらえればと思う。
・例えば、４名の教員を教職課程の関係で補充しなければならない、この資料の上の方で教職員数４名について不補充と書いてある。下の方では、収入支出の考え方では４名分の教員人件費と書いてある。入れたのか入れないのか。表現の仕方だと思うが、ちょっとわかりにくいので教えていただきたい。
・それから経営の見通し。４の経営上留意すべき事項とあり、志願倍率は５倍を目指すと書いてある。この５倍というのは、上の方の消費収入額の中に、その５倍分の受験料が入っているのか、それともそうではないけど、上を目指していくということであるのか。
・定員充足率だとか、試算との関係が分かりにくいので教えてもらいたいと思う。
・それから３点目、保有資産が平成 23 年、３６億円というものは現金資産なのか。それが増えたり減ったりすると理解していいのか。
・もしそうでないと、交付税がそのまま入ってくることが前提となっている。ただ交付税の額と、大学への交付金とは必ずしも一致しないと思う。そのまま無限に積み上がっていく、保有資産が積み上がっていくというのは、誤解があるかも知れない。
・もしそうなら、その交付税の事を念頭に置いて、研究費を増額するという試算があるのか、逆に保有資産が増えていくなら、例えば何十億を目標にして、とりあえず後々の安全のために積んでいく考えであるとか、教えていただきたい。

●中山事務局長

・まず教員数の関係で、今回教職課程を設ける関係で、４名の教職員が必要となる。算定については、教員５０名の中に４６名プラス４名という形で見込んでいる。この教員の増員分に対するものが、一般職員を第一期中期目標期間内で削減するという計算である。収入支出の考え方で、教職課程の編成で教員給与の４名分の人件費を積んでいるが、一方で職員の給与４名分をこの期間中減らすという調整をしている。
・それから志願倍率であるが、５倍というのは経営見通しの消費収入額には入っていない。受験者は定員の２倍にしか

見込んでいないので、この５倍というのは、今後収入を増していくための努力目標ということでご理解いただきたい。
・一方、定員充足率は、１００％をこの試算の中では見込んでいる。
・保有資産については、大学が有価証券の形で保有している。交付税もこの試算上は、交付税が入って、そのまま交付税措置額という形をとって、そのまま算入する。見た目余った金額が積み上がった形になっているが、今後、積み上がった額は一定額までなのか、別に積み直しするのか、一定額以上は研究費に回すのかなどは今後協議させていただく点であると思う。

○平井鳥取県知事
・関連して、簡単にこの経営見通しの関係で、県民の皆さんに理解をしてもらうのであるなら、端的に経営試算なら経営試算、今後さらには大学の基本的な目標として、公開を目指すとか、いろいろと作られたらと思う。
・それから教職員の数は、本当は何人いるのか。教職課程で４名教員が増えるので、職員を４名減らす。そんな単純なものなのか。むしろ職員の数は何名必要なのか、それから積み上げて、何名ですとするべきで、例えば、職員３１名も本当は２７名もいらないかも知れない。２５名かも知れない。
・どういう職員体制が必要なのか事務局に再整理してもらって、職員の数を決めるべきだと思う。教員が４人増えるので、職員の数を４人減らしたということは、かえって説得力を失うような気がする。カリキュラムに基づいて教員の数は決まった。職員の数も別の考え方で今の体制を見直して、３１名を精査した結果、何名になった。というのが、本来の形だと思うので、もう一度職員の数を整理した方がいいと思う。

○竹内鳥取市長
・経営見直しは、常に問われる重要な部分で、この中でいくつかの項目が出ているが、恒常的経費としていくつかの条件にあがっている西部のサテライトスペースというのがある。社会人向け講座というのがあって、重要だと思っているし、全県でこの大学をアピールして必要性を、認識を高めていくということにも大事だと思うが、借り上げだとか、新たに経費がかかる形でやるのか、どういうふうに試算しているのか。県の施設や米子コンベンションセンターなど使えるところもあると思う。経営試算するときに大きな項目ではないと思うが、こういう所に大きくあがってくるのかというのが疑問である。
・非常勤職員の人件費なども、人件費の中に入れろということで項目にあげてあるが、具体的に聞かれたらどういう風に答えるのか、項目として独立してあがってきているのが気になる。西部だけではなく、例えば中部ではどうなんだという議論も想定されるので、少し議論してみてはと思う。
・それとTORC（とっとり地域連携・総合研究センター）との一元化は、ここでは経費計上してない。収支見通しについて全く関係ないという事であれば、そもそもTORCとの一元化という時に、今、新生鳥取環境大学のあり方を議論する中で、あまり別の要素を入れると、その経営がいいか悪いかとか、足りてるとか足りてないとか、方程式が出てきて変数が別に出てくるので、シンプルにした方がいい。TORCとの連携を深めるというのはいいが、一元化、一体化という議論は別の次元の議論で、事務局で議論する段階なのか、まずもってTORCの一元化自身のあり方とか、議論を十分にしないで、事務局の紙に出てくるのは、どこまで進んでいるのか理解していないので、少なくともTORCの理事として、こういう所に不用意に出てこない方がいいのでは、経営見通しの所に書かれる段階まで出ているのか、というのを疑問に思うので説明してもらえればと思う。
・あと組織運営体制、教育改革は、よくまとめられていて、前回の議論も踏まえてあってよくまとめられていると思う。
・最終的にいろいろな内容の充実と、費用が余計かかるというトレードオフというか、費用がかかって、経営上の問題が起こるということも考えられるが、この教育内容を見て、いろんな活動内容を見て、経営見通し上問題がないと理解していいのか。こういう魅力がある大学になるのだと私も希望しているが、これを見ると一年目 24 年度は単年度赤字となるが、一年後以降は黒字化するという事であるので、経営上問題ないと断言出来ると思うが、この経営見通しは、後の教育内容、カリキュラムをはじめとして大学としての新たな魅力づくりを踏まえて、十分見通しが立っているという事務局の分析だと理解していいものなのか。

●中山事務局長
・西部のサテライトスペースについては、具体的に西部の商工会議所の会議室を借り受けるということで、試算している。基本としては西部にもし事務所を構えれば、どうなるかなという形なので一応経費として、ただ拠点としてはここに西部サテライトスペースを設置して、簡単な準備なり、社会人講座の案内が出来るという拠点を設ける経費を想定している。
・TORCについては、様々な経費の計上をするなど協議は、事務局との調整は済んでいない。経費的には除外した格好にしている。そういう段階で、あえてここに書くのかという検討は必要かと思う。
・新しい魅力づくりの経営見通しについては、一回目、二回目、又は議会の議論の中で出たが、いろいろな魅力づくり、カリキュラムの追加等盛り込んで今回の経営見通しは立てているので、現時点で想定できる経費は経営見通しの中で、

盛り込んだ形で、二年目の単年度収支の黒字が可能になると、事務局では考えている。

○竹内鳥取市長

・これまで述べた点であるが、TORC との一元化については、予算の経営見通し上で扱うのかという議論、以前に根本的な議論が当然あるということを申し上げた所だが、それについては事務局で答えられる内容かどうかはあるが、TORC サイドの意見というか、TORC との県や市の考え方のすりあわせはどのようになっているのか。

○高橋県企画部長

・それについては私の方から、ご説明させていただく。もちろん TORC としての考えというのはあるのだと思うので、まず事務的に先般 TORC の理事長以下で、環境大学学長以下でどんなシナジー効果があるのか、どんなやり方が可能かどうか、フランクに意見交換をやったところである。
・TORC は財団法人なので、理事会で意思決定していくというのは当然であるし、出資者との関係もある。私が聞いているのは、１月に臨時の理事会を開いてこんな話があるが理事の皆さんはどうだろうか問題提起してみて、また当然のことながら理事会の議論を踏まえながら TORC としての意向を固めていきたいと聞いている。まず試算の前に、そもそもどうするのかという議論があって、TORC は出資金も持っているし、県からの運営交付金で運営している団体であるので、ある意味当然のことながら大学とは別会計で行う組織である。この段階でくっつけて議論する必要もない。除外しているという事だけでここは書いている。ここで出てくるのはどうかというのは、おっしゃるとおりだと思う。考えさせていただきたい。

○竹内鳥取市長

・表現上、一元化、一元化と 2 回も出てくる。ここの議論の中で、あまりおおっぴらに前提とする段階になってないと思う。悪いことだと言っているのではない。
・法人として今独立して、各市町村との関係も深い組織であり、研究員は必ずしも先生たちではないし、私たち鳥取市も研究員を恒常的に出している団体であるので、そのような立場をどのように考えているのか、調整はまだだと思う。それを議論する場ではないので、この程度にしたいと思う。

○平井鳥取県知事

・今の TORC との関係は、前回の協議会の時にも、提起頂いたがシナジー効果を出しうる部分だと私は思う。
・例えば研究員と教員は全く別の人だというイメージのお話もあったが、むしろ積極的に教員に取り組める人材が TORC の中にいて、地域経営でも協調してやっていけるのではないか、あるいは逆に経営学部ではそこの人間の使い方によっては、TORC が行っている機能を代替しうるのではないか、そういっていくと TORC と環境大学を一体化させてやっていく余地は十分あると思う。
・実は県議会では一つの議論の焦点となってきており、滋賀県の県立大学の例であるが、そこと人間環境研究所であるが、環境系の研究所がありいわば合体して統合したという、他県、他地域の例もある。
・それも参考にして県議会は大学を GO サインというか、これからの検討に入る前提として、TORC との一体的運用を検討すべしと話があり、ここに議論の提起としてあげている。
・是非当事者の TORC の考えも重要であるので、コミュニケーションをとり、鳥取市も、さらに鳥取県は大株主として TORC についてまとめて、意思決定をしているので、その辺を徹底して議論してはどうかと思う。今現在の試算のことは、試算であるので除外してもらい、今後の課題として、大学の新たな魅力づくりにうたっているので、問題提起しながら県民の皆さんに理解、県と市の考え方を決めていくというのがいいと思う。

○中川市教育長

・理科の教職について、早速対応していただき感謝している。４名の教員をどうかする事によってということであるが、理科の免許を取るということは、非常に施設とか設備にお金がかかると思う。
・例えば実験実習とか必修教科になってきているので、実験実習が出来る体制がとってあって教員だけ置けばいいのか、鳥取大学との連携も考えられるが、鳥取大学のキャパも考慮して対応しないと、教員だけ補充しただけではと思う。その辺りはどうか。

●中山事務局長

・教職課程の件について、中川教育長が御指摘のとおり実験施設が必要になる。環境大学で持っているものもあるが、教職課程のためにはまだ十分ではない。
・そのため、実験室は若干増やして整備したいと思っている。レベル的には、国公立大学ほど贅沢ではないが、ある程度実験が十分可能なものを整備するよう経営見通しに入れている。

○横濵県教育長

・資料１について、目指しますとか、図りますとかあるが、誰向けに出す文なのか。

●中山事務局長

・県民に向けてである。

○横濵県教育長

・そうすると、新生鳥取環境大学においてというところであるが、「環境マインドと経営感覚に優れ、ローカルな視点をたもちながら、グローバルに思考し、世界に羽ばたく人材の育成を目指します。」とあるが、私は分かるつもりであるが、ただここは大事な箇所であり、もう少し県民向けであるならば丁寧な説明にした方が、より説得感があると思う。

・それから、当然試算見込みをする上では、いろいろ想像しなければいけないが。入学者充足率１００％を目指すが、「なお３年間程度、良さが十分に浸透せず定員が充足しない場合にあっても、」とある。最低限の目標が書いてあるが、最低限９割下回らなければいいじゃないかという意識になってしまうのではと、心配になる。

・もうひとつは、教職員の意識改革をもたらす人事・給与制度の構築というところで、任期制の導入、これはメリット・デメリットがある。成績方式の導入、これも考えられるが、上記以外にも授業の評価であるとか、授業の質を高め教員のやる気を向上させるシステム。環境大学の先生はやる気が無くて、機械的にシステムを作って、そのシステムに乗せていかないと、向かわないとイメージになりがちなので、ここの表現を少し改めて頂きたいと思う。

○高橋県企画部長

・今回の資料の中でカリキュラムのところで、県議会で議論があった、「まんが文化論」とか取り上げて頂いていて、非常にいいかと思うが、議論があったのは、ジオパークの関係。せっかく鳥取の環境を活かした教育研究活動をしていくとの事であるので、人間形成科目で取り上げて頂くのがいいのか、環境関係がいいのか、鳥取の環境を活かした、フィールドを活かしたジオパークを意識したようなものを中身の設定をするときに考えて頂けたらいいかなと思う。

・後は食のみやこということで、県では取り組んでいるが、食品関係を、これはカリキュラムを検討する作り込みの時に是非県産品の販路拡大とか開発促進とかという観点の取組を踏まえた内容の検討もしていただくといいなと思う。

・語学関係とか、国際人を養成していく観点も重要だと議論が縷々あった。語学の充実でロシア語だとか入れて頂いているが、実際に使わないとなかなか語学は充実しない。

・魅力づくりのところで留学の支援、交流の拡大と書いてあるが、鳥取大学さんなんかは、３４大学と協定を結んでいて、授業料の免除協定とか学生がぱっと行って受講出来るような仕組みも作っているようであるので、ぜひ具体的にここにあるような大学をはじめとする北東アジアを中心がよろしいのかなと思うが、交流協定を結ぶ取組みを進めて頂きたいと思う。

・先ほどサテライトオフィスのところで、議会の議論の中には中西部から通われるお子さんの通学での対策とか考えられないかとあった。今回、鳥取市から下宿代の助成を考えていただいている。スクールバスの運行をどうしていくとか、こうした通学のこともこれから考えて頂くといいかなと思う。

○松下市企画推進部長

・法定協議会の設置について、共同設立は、法定協議会と一部事務組合という形態がある。一部事務組合も経費がかかるが、我々も市議会のほうにも今後設置形態については、詰めていくとお答えしているので、この協議会の場で、協議の場面で、調整して頂けたらと思うのでよろしくお願いしたい。

○竹内鳥取市長

・今の県・市で法定協議会を設置ということで、共同で実務していく上で必要になると思うが、一部事務組合でやるという考え方は基本なのか。そういうことが前提にあってここで法定協議会ということなのか。松下部長の続きで、事務局でなにかあれば話をお願いしたい。

●中山事務局長

・事務局としては、設立形態として共同設置、一部事務組合設置とあるが、どういった形で設置するのかは、まだ具体的に提案を示していないので、今後、協議会の中で議論頂くことが必要かと思っている。いろいろな選択肢があると思うが、ひとまずは、両者が意見調整をするために法定協議会が必要となると考えている。

○竹内鳥取市長

・私の所では鳥取県東部広域行政管理組合というのがすでにあって、十分機能しているが、この大学のために事務組合

まで必要なのかと議論はあると思う。今後詰めていきたいと思う。

○平井鳥取県知事

・今回こういう試算が示されて、組織形態の問題提起があり下敷きにはなりうる。いつまでも抱えているだけではなくて、県民の皆さんとか市議会、県議会での議論に供することが必要だと思う。
・速やかに方策を修正し、対応していただきたい。その際、年明けで結構なので、東部だけでなく中部西部でもタウンミーティングみたいなパブリックヒアリングをしてもらったらどうかと思う。
・また、アンケート調査について、前回鳥取環境大学事務局でされたものがあるが、それをある程度念頭に置いて、具体的な案を示して、ご意見を頂くと、なかんずく公立化することについて是か非かということも一つの焦点になるかと思う。それも含めて県民の意向調査をこの機会にやって頂きたいと思う。

○竹内鳥取市長

・鳥取市の市議会は１７日から開会する。先ほど知事の発言にあったように、まず議会には十分な情報を、特に今回は新人の議員が１０名いるので、十分議論して詰めていく必要があると考えているので提供できる資料として、早急に仕立て直しして事務局で準備してもらいたい。
・もうひとつは、この鳥取市の１２月議会において債務負担行為で家賃補助をすることにしている。鳥取市が、県外や県内でも市外から来る方について、若葉台周辺のアパートが空いている状況ですので、これをこの時期に出そうと思ったのは、学生募集に少しでもいい効果が出るようにとのことである。
・その他として聞きたいのは、現在の学生募集の状況について大学側から報告頂けないか。

○谷口常務理事

・来年度の募集の状況であるが、AO、推薦の入試がこの前の土曜日で終った。その時点で全部の受験生の数は１０４人であった。前年度と同数であった。ただ県内外の占める割合が異なっており、今年は県外からの受験生が、前年よりも１３名増えている。
・兵庫、島根、岡山、広島等の近県からの増が見られる。県内主体から県外が多少増えたというような変わり方をしている。県内が１０４名中５３名で、残りが県外であった。昨年は１０４名中６６名が県内で、あとはセンター試験の入試、あるいは一般入試にこれから入っていくところである。一般入試の受付は1月６日から２月の上旬まで、センターの１期、２期、３期とか、一般入試のABCという形で始まる予定である。

○竹内鳥取市長

・見当がつきにくいが、今１０４という数字があったが、内訳的に県外が増えたということでよいのか。想定外のような気がする。県内にもっと情報が浸透して県内から増えたほうが普通かなと思っていたが、県外からが増えたということであるのか。

○谷口常務理事

・県外が増えている。県内の学校は特定の学校で大幅にAOや推薦入試で減っている状況である。

○竹内鳥取市長

・それで全体の受験数というのは、１０４に対して、倍ぐらいになるのか。全体の数字に対して、これはどれだけのポーションというか、どれだけの部分なのか。

○谷口常務理事

・一般公募推薦の場合は、ほかに受験合格して辞退ということがあるが、AOと指定校推薦の場合は、そのまま１００％入学するので、その数は例年より若干上回っている。この辺が一般公募の方の歩留まりというか、入学率は読めない、年によって変わるので、やりづらいというのはある。
・一般入試が全体の６割程度を占めるので、我々としては、こういう大学の改革と一緒に、一般入試で進学を予定している、センター試験を受ける層に受験を勧誘していきたいと思っている。

○竹内鳥取市長

・まだまだ勧誘の努力の余地があるというか、今までの方が４割ぐらいのシェアだと、６割の部分がまだこれからだというのなら、働きかけて欲しいし、同数だというのが悲観的に、先行き必ずしも明るくない数字であるが、今後のそれ以外の入試募集でしっかり頑張って欲しいと思う。

○平井鳥取県知事

・今の点に関連して、二つ意見を言いたい。一つは議会がすでに終盤戦に入っているが、その中で１件出たが、公立化することに仮になるのであれば、学生寮を設ける必要はないのか、というお尋ねがあった。これは先ほど市長さんの説明でもあったように、正直アパートが充足していて、だいぶ入居が可能な状況であれば、つまり学生寮ありきに作るような必要はないということで県民は理解すればいいのかということが一つ。

・あと一件は今の話に関連して、もっと教育委員会とか通じて、今の検討状況を協議会で新生公立大学を目指して検討しているという情報をポジティブに出していくべきだと思う。今はまだどっちかというと、ごたごたしているという印象を県民に与えられているのかも知れない。あまり受験時期に議会で引っ張るなと強調したのだが、そういうことが逆に見え始めているとしたら、問題が出るので今はスムーズな検討をして、結論を導こうとしている。公立化するということ事態も一つのアピール材料になると当然思うが、公立化するとは決めつけてはいないが、検討していますよというのを、進学指導の先生だとか、生徒たち、保護者にも伝わるように、特に県内向け、市内向けに重点的にPRしたほうがいいのではと思う。

○八村理事長

・高校へは、この話が具体化してきた、県で前向きに考えるという段階で、お願いをした。

・ただ、高校側は非常に慎重で、決まってしまえば、県議会の段階で前に進んで頂ければ動く可能性があるが、まだ分からないから、進学指導の先生も勧める雰囲気ではないと聞いている。これからもどんどん公立ということを進めていきたいと思うが、現場の雰囲気がどう変わってくるかというのも一つの課題である。

●中山事務局長

・補足させて頂くと、協議会が設立されてから、県内に全部状況を説明して回った。好意的な表現などもあった。今回協議会の改革案のパッケージもまとまったので、またさらに高校にこちらの状況を伝えて、進路指導の先生、生徒さんへアンケートを通じてだとは思うが、そういう意味で知らせたいと思う。また、県外の高校にも状況等説明に回っている。詳細は大学の方から説明がったが、９月ごろのAO入試ではかなり苦戦していたが、指定校推薦入試、推薦入試でもかなり数が戻ってきていると聞いている。徐々に公立化への検討を進めているというのは、県内の高校、学生にも浸透してきているのではないかと考えている。さらにこれを加速させたいと事務局では思っている。

○八村理事長

・寮については今まで、検討してきたが、作ったとき大学では寮を作らないという市の意向で、その為に津/井地区にアパートを建て補助を出していただいた。こういう状況から、そこを作るということになれば、これを変える必要がまだあると思う。今は、アパートはかなり空いている状況にある。

○松下市企画推進部長

・現在、アパート助成の関係で調査しているが、津/井、若葉台地区のアパートで、足りているようである。

○横濱県教育長

・先ほどの高校生の受験の件について、県内高校を回られる時には高校生向けの資料として、分かりやすくて魅力あるおもしろいという視点で作って頂いたら、また印象が違うと思うので、よろしくお願いしたい。

○八村理事長

・平成２３年度の入試は旧カリキュラムであり、今年はこういうことができますという、新しいところ（平成２４年度の学部学科改編など）にはいかない。この点は、ご了解いただきたい。

●事務局

・以上をもって、第３回新生公立鳥取環境大学設立協議会を終了させて頂く。

以　上